

【論 説】

剰余価値量の決定要因

杉 上 忠 幸

1. はしがき
2. 剰余価値量決定の諸要因
3. 商品総生産量の検討
4. 剰余価値率の検討
5. (純生産物の対総生産物比率) の検討
6. GMにおける(純生産物の対総生産物比率) の試算例
7. 剰余価値量決定の最重要要因
8. むすび

1. はしがき

吉富 勝氏は、20年前の労作「アメリカの大恐慌」の中で、「巨大製造業会社は、はやくも1923年以降、事業拡張に必要な資金を外部の金融市場にたよらずに調達することが可能になった……⁽¹⁾」と指摘し、1920年代のアメリカ製造業における自己金融化の進展について考察している。

他方、周知のように、金融資本は銀行の株式引受けを媒介にして直接金融方式によって必要な資金を調達する。19世紀末から20世紀はじめにおけるアメリカ金融資本成立過程の直接金融方式の具体的な様相は、鎌田正三「アメリカ企業金融史、1982年2月」に、詳細に、明らかにされている。とすれば、1920年代のアメリカ製造業における自己金融化の進展は、アメリカの巨大製造業株式会社が、このとき、すでに、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である⁽²⁾」という金融資本の本來的性格から抜け出しあげていたことを示しているのではないかろうか。

宮崎義一教授は、1974年1月の「現代の日本企業を考える(岩波新書)」

において、P.スウィージーが、その著「歴史としての現代、1953年」において、アメリカの株式会社を分析して、企業の内部資金(cash-flow)の増大が企業資金需要における銀行融資等、外部金融の重要性を消滅させていると指摘した有名な事実を紹介している。そして、宮崎教授は、さらに、スウィージーの分析方法にしたがって、アメリカ連邦取引委員会(FTC)の公表資料、*Quarterly Financial Report for Manufacturing Corporations*を分析し、世界的規模で展開された1950年代後半から1970年中頃までの高度経済成長期に、アメリカ株式会社に出現した新しい株式会社像を描き出している。それは、企業の内部資金を f_1 、企業の事業用の新設備投資資金を f_1 とし、事業用資金以外の運用資金(企業内部純余剰)を f_2 とすると、 $f = f_1 + f_2$ の関係があり、企業内部純余剰 f_2 が1950年代後半から増大する傾向が生じたことに伴って、成立した新しい企業像なのである。宮崎教授によれば、この企業内部純余剰 f_2 は、(1)合併による企業の外的拡大のための企業買収資金(国内直接投資資金)、(2)海外直接投資資金、(3)短期所有有価証券、短期所有外貨等、主として投機的目的として所有する短期資金、として運用されているのである⁽³⁾。「かくて、企業内部純余剰増大化傾向が顕著になるにしたがって、一方において利潤量または販売量等フローの極大を追求する生産者の側面のほかに、他方において自己の保有するストックとしての運用資金の価値増殖を企図する財産保有者としての側面をあわせもつ經濟主体としての現代株式会社の姿が次第にクローズ・アップされてくる⁽⁴⁾」のである。これが宮崎教授が描き出し、1950年代後半以降の世界的高度経済成長期にアメリカ株式会社に成立した、新しい現代株式会社像である。この新しい現代株式会社像は、巨額のストック量に達する運用資金の財産保有者としての側面をもつ点で、スウィージーが「歴史としての現代」において描き出した株式会社像と異なるものである。したがって、この像は、大銀行と密接な関係を持ちながら直接金融方式によって設備投資資金を調達した金融資本すなわちレーニンが「資本主義の最高の段階としての帝国主義、1917年」において描き出した株式会社像とも、まったく、異質である。

1950年代後半以後展開された世界的規模の高度経済成長過程において、日本の株式会社は間接金融、とくに系列融資の特徴をもつ間接金融、によって急激な資本蓄積を展開したことは、周知の事実である。しかし、

剩余価値量の決定要因

表1が示すように、世界的規模の高度成長が、1970年代中頃以降、世界的規模の低成長に転換して以来、日本の株式会社は自己金融方式による設備資金調達を行い、スウェイジーが「歴史としての現代」のなかで描き出した株式会社像を実現した。そして、このとき、アメリカの株式会社は、宮崎教授が描いた新しい現代株式会社像ばかりでなく、スウェイジーが描いた株式会社像をも喪失して、自己金融方式による設備資金調達が不可能な状態に陥った。このアメリカの株式会社における株式会社像の逆行現象は、アメリカ株式会社の平均的状態にみられるものである。したがって、少数のアメリカの巨大株式会社(Megacorporation)は、この平均的状態において、なお、宮崎教授が描いた、新しい現代株式会社像を維持しつづけているとおもわれる。

他方、1970年代中頃以降の低成長過程で、平均的株式会社像において、スウェイジーが描いた株式会社像を実現した日本の株式会社のなかには、宮崎教授が描いたような株式会社像を実現しているごく少数の巨大株式会社も存在する。たとえば、トヨタ自販を合併する前のトヨタ自工につ

表1 株式会社の自己金融化(年平均)

	日本(10億円)			アメリカ(億ドル)			西ドイツ(億マルク)		
	1973 ~75	1976 ~80	1981 ~83	1973 ~75	1976 ~80	1981 ~83	1973 ~75	1976 ~80	1981 ~83
内部留保	814.0	1,139.0	1,244.7	275.0	389.2	319.3	64.1	86.0	87.0
減価償却費	1,902.7	2,353.8	3,310.7	318.7	449.0	736.3	130.2	144.0	187.1
企業内部資金(f ₁)	2,716.7	3,492.8	4,555.4	593.7	838.2	1,055.6	194.3	230.0	274.1
設備投資(f ₁)	3,237.7	2,903.6	4,396.7	563.7	894.6	1,259.3	135.6	154.4	201.0
f ₁ /f ₁ (%)	83.9	120.3	103.6	105.3	90.3	83.8	143.3	149.0	136.4

注1. 日本は日銀の主要企業経営分析(製造業の65事業会社の企業資金需給状況)、アメリカは、連邦取引委員会のQuarterly Financial Report for Manufacturing, Mining and Trade Corporations. 西ドイツは、連邦統計局のUnternehmen und Arbeitsstätten および Wirtschaft und Statistikによる。

2. 直接には、日銀統計調査局「日本経済を中心とする国際比較統計」、昭和55年6月、P. 150 昭和57年6月、P. 158、昭和60年6月、P. 164の数値によって算出した。

いて、日興リサーチセンター編「80年代のトヨタ、昭和54年6月」は「まず、受取利息配当金の内訳を53年6月期の計数でみると、受取利息割引料227億円、有価証券利息74億円、債券運用益122億円、受取配当金74億円の合計497億円となっている。これから支払利息割引料(大半が従業員預り金に対する利息)43億円を差し引いた454億円がネットの金融収支となる⁽⁴⁾」と述べている。「日経会社情報、'85—III夏号」によれば、昭和59年3月期と60年3月期の計数で、トヨタ自動車の金融収支は558億円、489億円であり、日産自動車の金融収支は535億円、613億円である。同様に、松下電器産業は478億円、577億円、日立製作所は181億円、283億円、シャープは170億円、205億円、日本電装は106億円、122億円、ソニーは68億円、112億円である。このように、現在の日本経済には、宮崎教授が描き出した現代株式会社像をもつ企業が、少数ではあるが、存在している。

スウェイジーが描いた株式会社像は、企業の利潤増大によって企業内部資金 f が増大し、ついに、企業の事業用新設備投資資金 f_1 を超えるに至って現われたものである。そして、宮崎教授の描いた新しい現代株式会社像は、この状態がますます進展するとともに、巨大な生産設備の巨大なる供給能力が固定資本の過剰化をもたらすに至って、現われたものである。宮崎教授は、このことを「現代の日本企業を考える」で、「企業内部純余剰増大化傾向は、一面において企業内部資金 (f) が次第に増大していき、ついに企業の内的発展のための資金需要 (f_1) を超えるに至ったことを意味するものであるが、他面においては、企業の内的発展のための新設備投資および研究開発への資金投入より一層有利な資金の使途が出現したことでも意味している。⁽⁵⁾」と述べている。こうして、この2つの株式会社像成立の基本原因は、企業の利潤量の巨大化にある。日本経済においても、表1が示すように、日本の平均的株式会社像は自己金融方式によって設備投資資金を調達しうる状態にあり、日本にもごく少數ではあるが、膨大なプラスの金融収支を実現している巨大株式会社が現存しているのである。したがって、1920年代以降の資本主義経済の発展において、既述の二つの株式会社像を生み出すような企業利潤の巨大化が、いかにして可能となったかという問題が、現代資本主義経済の重要な問題として、論理的に、かつ歴史的実証において、解明されねばならぬのである。

剩余価値量の決定要因

本稿の課題は、かかる問題を解明するための基礎的作業として、個別資本が生産する剩余価値量の巨大化に対して、もっとも効果的に機能する要因を明らかにすることである。

〔注〕

- (1) 吉富 勝、アメリカの大恐慌、昭和40年、p. 118.
- (2) レーニン著、宇高基輔訳、資本主義の最高の発展段階としての帝国主義、昭和31年、p. 78.
- (3) 宮崎義一、現代の日本企業を考える、1974年、p. 38.
- (4) 日興リサーチセンター編、80年代のトヨタ、昭和53年、pp. 82-83.
- (5) 宮崎義一、op. cit., p. 38.

2. 剩余価値決定の諸要因

絶対的な剩余価値生産の方法と相対的な剩余価値生産の方法は、個別資本が、必要労働に対して剩余労働を増大させることによって剩余価値率を高める方法において、相異なる二つの方法である。しかも、この相異なる二つの方法は、個別資本の雇用する労働者1人1人が行う日々の剩余労働の行い方において、したがって、剩余価値を形成する方法において、基本的に、相異なる二つの方法でもある。

個別資本は、その資本主義的生産の単位期間に生産する剩余価値総量を増大するには、剩余価値形成の相異なる二つの基本的方法のいずれか一つの方法を増進し、しかもそれを多額の可変資本すなわち多数の労働者によって、量的に拡大する。したがって、マルクスは、「資本論、第1部資本主義的生産の発展、第3篇絶対的剩余価値の生産、第11章剩余価値の率と量」において、個別資本が取得する1労働日の剩余価値総量を、次の公式によって、表現したのである。すなわち「剩余価値の量を P 、個々の労働者によって日々生産される剩余価値を p 、1労働者にたいする支払いのために前貸しされる可変資本を v 、可変資本の総価値を V 、1平均労働力の価値を f 、その搾取度を t' (剩余労働)/ t (必要労働)、使用される労働者の数を n 、と名づければ、次のような式が得られる。

$$P \left\{ \begin{array}{l} = \frac{p}{v} \times V \\ = f \times \frac{t'}{t} \times n \end{array} \right.$$

(カール・マルクス, フランス語版資本論, 上巻, 江夏美千穂・上杉聰彦訳, 1979年, p. 314。)

マルクスは、剩余価値をその形成の基本的方法の相異によって分類し、「労働日の単なる延長によって生産される剩余価値を、絶対的剩余価値と名づけ、これに反して、必要労働時間の短縮とそれに照應した労働日の二つの構成部分の相対的な大きさの変化とから生ずる剩余価値を、相対的剩余価値と各づけ（カール・マルクス、江夏美千穂・上杉聰彦訳, op. cit. 上巻, p. 326.）」ている。しかしこのようにマルクスは、労働者の剩余労働が生産する剩余価値を、その基本的な形成方法の相異によって、絶対的剩余価値と相対的剩余価値とに区分しているが、剩余価値そのものは、その形成の基本的方法を相異にしても、労働者の剩余労働が生産する剩余生産物の価値として、まったく、等質である。マルクスの言う絶対的剩余価値も相対的剩余価値も、剩余価値として、質的に同一であって、たんに、その形成の基本的方法を異にするにすぎない。

さらに、絶対的な剩余価値生産の方法も相対的な剩余価値生産の方法も、剩余価値率増大の方法として、また剩余価値形成の方法として、明確に相異なるものであると同時に、相互に他の方法の展開の前提となるという相互依存関係を形成することができる。すなわち、絶対的な剩余価値生産の方法は、もちろん、相対的な剩余価値生産の方法の前提であるが⁽¹⁾、他方、相対的な剩余価値生産の方法は、労働生産力の増大による必要労働時間の短縮にもとづいて 1 労働日の労働時間の短縮を可能にするから、絶対的な剩余価値生産の方法を、資本の必要に応じてくりかえし展開する可能性を生みだすのである。

われわれは、現代の資本主義経済における任意の個別資本や国民経済における資本蓄積を観察するとき、一日の労働時間の延長傾向が明瞭であるか、産業技術の発展による労働生産性の増大傾向が明瞭であるかによって、絶対的な剩余価値生産の方法がヨリ強く進展しているのか、あるいは、相対的な剩余価値生産の方法がヨリ強く進展しているのかにつ

剰余価値量の決定要因

いて、ある程度明確な認識をもつことができる。しかし、このことが明確に認識できたとしても、われわれは、個別資本が単位期間に取得した剰余価値全体を、既述の二つの理由によって、マルクスのいう絶対的剰余価値と相対的剰余価値とに分離することはできない。われわれは、個別資本が単位期間に生産する剰余価値総量を、一部分が絶対的な剰余価値生産の方法によって生産され、他の部分が相対的な剰余価値生産の方法によって生産されたものであっても、それらを一括して、個別資本が単位期間に生産した剰余価値総量として、把握せざるを得ないのである。

剰余価値量についての以上の把握の仕方は剰余価値率の把握についても当てはまる。剰余価値率の大きさのある部分が絶対的な剰余価値生産の方法によって規定され、他の部分が相対的な剰余価値生産の方法によって規定されているとしても、両者の部分的大きさは合計され、ただ一つの剰余価値率として把握されねばならない。

剰余価値率には、周知のように、表現の次元における相異によって、三つの異なる表現の方法がある。第一の表現方法は価値次元におけるものであり、第二の表現方法は時間次元におけるものである。第三の表現方法は生産物次元におけるものである。それらは次の如くである。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}}^{(2)}$$

$$\begin{aligned}\text{剰余価値率} &= \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{労働力の価値}} \\ &= \frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}}^{(3)}\end{aligned}$$

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}} = \frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}}$$

$$= \frac{\text{剩余生産物}}{\text{労働者に帰属する生産物}}^{(4)}$$

第一の式は剰余価値率の基本式である。第二の式は、可変資本が労働力の再生産に要する価値に等しく、1人の労働者が1労働日に形成する剰余価値と労働力の再生産に要する価値が、彼の1労働日の剰余労働と必要労働によって、それぞれ、形成されることによって、第一の式の価

値次元の表現方法を時間次元の表現方法に転換したものである。第三の式は、商品の総生産量が、商品の総価値の諸構成部分に、したがって1人の労働者の1労働日を構成する諸労働部分に、比例配分されることによって、第二の式の時間次元の表現方法を生産物次元の表現方法に転換したものである。

既に検討したように、個別資本は、絶対的な剩余価値生産の方法と相対的な剩余価値生産の方法とを多数の労働者を雇用することによって量的に拡大し、単位期間に取得する剩余価値量を、増大する。以下では、剩余価値形成の相異なる二つの方法が、労働者の大量雇用によって、拡大されるという視点に立って、個別資本が単位期間に生産する剩余価値量を表現する式を求めよう。

われわれは、個別資本が単位期間に生産した総商品量を、その総商品量の総価値を構成する諸価値量部分に、比例配分することができる。いま、個別資本が単位期間に生産した総商品量から、その生産に生産的に消費された生産手段を補填するために販売されねばならぬ商品量部分を控除した、商品量部分を、この個別資本の資本主義的生産において、まったく新しく生産された生産物という意味で、純生産物と呼ぶことにする。この純生産物は、二つの部分から成り立っている。第一の部分は商品総生産量を生産した労働者の賃金支払い額を回収するために販売される商品量部分である。第二の部分は剰余価値を実現するために販売される商品量部分である。したがって、

純生産物 = 労働者に帰属する商品 + 剰余生産物としての商品 ……(1)

いま、任意の個別資本が資本主義的生産の単位期間に生産する純生産物および剩余生産物を、それぞれ、 W_n , W_m , 1人の労働者が1労働日に生産する純生産物のうち、労働者に帰属する生産物部分および剩余生産物部分を、それぞれ W_v , W_m , 個別資本が雇用する労働者数を n , 資本主義的生産の単位期間の労働日数を d 、とすれば、(1)式から、

さらに、1人の労働者の労働力を、1労働日の間、購入するのに必要な可変資本を v 、1人の労働者が1労働日に生産する剩余価値を m 、とするとき、価値次元で表現される剩余価値率は (m/v) となり、1人の労働者の1労働日の純生産物のうち、彼に帰属する生産物 W_l は生産物次元で表

剩余価値量の決定要因

現される第三の剰余価値率の表現式から、

$$Wv = Wm \cdot \frac{1}{\frac{m}{v}}$$

この式を(2)式に代入して、整理すると、

$$Wn = Wm \cdot \frac{1}{\frac{m}{v}} \cdot n \cdot d + Wm \cdot n \cdot d$$

$$= Wm \cdot n \cdot d \left(\frac{1}{\frac{m}{v}} + 1 \right)$$

1人の労働者の1労働日の剩余生産物を、労働者数と単位期間の労働日数によって、量的に拡大すれば、 $Wm \cdot n \cdot d = Wm$ となるから、

$$W_n = W_m \left(\frac{1}{m} + 1 \right)$$

故に

いま、任意の個別資本がその資本主義的生産の単位期間に生産する商品総生産量を W_g 、その商品総生産量 W_g の生産において生産的に消費された生産手段を補填するために販売される商品量を W_c 、とすれば

$$W_g = W_c + W_n$$

そして

$$\frac{W_n}{W_g} = \alpha \text{ とすれば,}$$

$$\left. \begin{aligned} \alpha &= \frac{W_n}{W_g} = \frac{W_g - W_c}{W_g} = 1 - \frac{W_c}{W_g} \\ \text{但 } & 0 \leq \alpha \leq 1 \end{aligned} \right\} \quad (4)$$

但し、 $0 < \alpha < 1$

(4)式における (W_c/W_g) は生産手段補墳用商品量の対商品総生産量比

率であり、 α は純生産物量の対商品総生産量比率である。(4)式によって、 α は (Wc/Wg) の関数である。したがって、 α の値は、任意の個別資本の資本主義的生産における、技術的要因としての、商品生産の原単位と商品 1 単位当たり減価償却費を規定する生産技術体系そしてその技術体系における労働生産力水準、さらに経済的要因としての生産手段の購入価格と製品の販売価格、によって決定される。ただし、 α の値は技術的要因によって、まず基本的に規定され、そのうえで、経済的要因の二次的影響をうける。

このことは、次のような状況が成立しているからである。個別資本がその価値増殖のためにいかなる商品を資本主義的に生産しようとするかによって、個別資本は、まず、生産技術体系とその技術体系における労働生産力水準を規定され、したがって個別資本は、商品生産の原単位と適正な固定設備の操業度のもとにおける商品1単位当たりの減価償却費を規定される。このとき α の値が、まず、技術的に規定されるのである。ついで、個別資本は、かかる技術的規定にもとづいて、その技術体系に特有な固定設備や原材料を購入し、その生産技術体系が生産する商品を販売する。このとき、 α の値は、これらの生産手段の購入価格や商品の販売価格によって、二次的影響を受けるのである。このように、 α は、基本的には、個別資本の資本主義的生産における技術的要因によって、規定される、技術的係数であるといえる。

この技術的性質の濃厚な係数 α を用いると、 $W_n = \alpha \cdot W_g$ であるから、(3)式は次のように変形される。

$$Wm = \alpha \cdot \frac{\frac{m}{v}}{1 + \frac{m}{v}} \cdot Wg$$

但し、 $\alpha = 1 - \frac{Wc}{Wg}$

$0 < \alpha < 1$

(5)

いま、(5)式の両辺に、個別資本が生産する商品1単位の価値どおりの価格を乗ずれば、(5)式は剩余価値量についての関数式になる。このことは、個別資本が単位期間に生産する剩余価値量は、その個別資本が生産

剩余価値量の決定要因

する商品の価値どおりの価格を比例定数として、単位期間の剩余生産物量に比例することを意味している。したがって、個別資本が単位期間に生産する剩余価値の大きさを規定する諸要因についての分析は、価格の価値からのかい離の問題を除けば、単位期間の剩余生産物量が、いかなる諸要因によって、いかに規定されるか、を表現する(5)式を検討することによってなしうるのである。したがって、以下では、本稿の目的を実現するために、(5)式を直接の検討対象とする。

(5)式は、任意の個別資本がその資本主義的生産の単位期間に生産する剩余価値量 W_m の大きさが、つぎの三つの要因によって、決定されることを示している。すなわち、その個別資本が単位期間に生産する商品総生産量 W_g の大きさ、その個別資本における純生産物量の対商品総生産量比率 α の値の大きさ、そして、その個別資本における剩余価値率の値の大きさ、がそれらである。以下ではこれら三つの諸要因のそれぞれが、個別資本の単位期間の剩余生産物量 W_m の大きさを決定するのに、どのように、作用しているかについて、順次、検討をすすめていく。

[注]

- (1) カール・マルクス、江夏美千穂・上杉聰彦訳、op. cit., 下巻, p. 152.
- (2) カール・マルクス、江夏美千穂・上杉聰彦訳、op. cit., 上巻, p. 208.
- (3) Ibid., p. 210.
- (4) Ibid., p. 214. p. 216.

3. 商品総生産量の検討

(5)式によれば、任意の個別資本における単位期間の商品総生産量 W_g が、その個別資本における単位期間の剩余生産物量 W_m の大きさを規定する方法は、きわめて、明確である。すなわち、(5)式において、 W_m は W_g に比例しているのであるから、個別資本は、その資本主義的生産の単位期間に商品総生産 W_g を増大すればするほど、その単位期間により多くの剩余生産物量 W_m を取得することができる。もちろん、こうしてより多くの剩余生産物量 W_m を取得すればするほど、個別資本はその価値表現である剩余価値量をより多く取得することができる事になる。

4. 剰余価値率の検討

いま、(5)式の $[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ を y 、 (m/v) を x とおけば、(5)式の $[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ は、

$$y = \frac{x}{1+x}$$

この式を x で微分すると

$$\frac{dy}{dx} = \frac{1}{(1+x)^2} > 0$$

さらに

$$\frac{d^2y}{dx^2} = -\frac{2}{(1+x)^3} < 0$$

$$\lim_{x \rightarrow 0} \frac{x}{1+x} = 0, \quad \lim_{x \rightarrow \infty} \frac{x}{1+x} = 1$$

したがって、 $x=m/v$ が増大すると、 $y=[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ は増大していくが、その増加率は遞減しながら、0 から 1 に近づいていく。

(5)式においては、 W_m は $[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ に比例している。そして、剰余価値率 (m/v) の関数 $[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ は剰余価値率の増大によって、0 から漸増しながら 1 に近づいていく。こうして、任意の個別資本における剰余価値率の増大は、まず、 $[(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ の 0 から 1 に近づく漸増によって、その個別資本が単位期間の資本主義的生産によって取得する剰余生産量 W_m を増大させる。

つぎに、任意の個別資本における剰余価値率の増大は、その個別資本が単位期間に生産する商品総生産量 W_g の増大をもたらす場合、その商品総生産量 W_g の増加に比例して、個別資本が単位期間に取得する剰余生産物量 W_m を増大させる。

個別資本における剰余価値率の増大が、その個別資本における絶対的な剰余価値生産の方法によって実現された場合には、剰余労働時間の絶

剩余価値量の決定要因

対的延長によって、その個別資本は、必然的に、単位期間に、より増大した商品総生産量 W_g を生産する。

絶対的な剩余価値生産の方法が、このように、個別資本の活動範囲において展開されるのに対して、相対的な剩余価値生産の方法は、いうまでもなく、全社会的規模で展開されていく。相対的な剩余価値生産の方法による剩余価値率の増大は、生活資料または生産手段を生産する生産部門の任意の1部門で、労働生産力の増大が生じたときに、社会のすべての個別資本において成立する。先述の任意の一つの生産部門における労働生産力の増進は、労働者の必要労働時間を短縮させることによって、社会のすべての個別資本が購入する労働力の価格を低下させて、すべての個別資本の剩余価値率を増大させるからである。このとき、労働生産力の増進が生じている生産部門に属するすべての個別資本には、労働生産力の増進によって、単位期間に生産する商品総生産量 W_g の増大が生じているのである。

5. (純生産物の対総生産物比率)の検討

既に説明したように、 α は純生産物の対総生産物比率であり、(4)式によつて、 $\alpha = 1 - (W_c/W_g)$ 但し $0 < \alpha < 1$ である。

いま、個別資本の商品生産について、商品の販売価格を P 、商品の平均費用を P_c 、商品1個当たり賃金費用を P_v 、個別資本が、単位期間の商品総生産量 W_g を生産する時の賃金支払額を回収するために、販売する商品量を W_v 、さらに既述のように、単位期間の商品総生産量 W_g の生産において、生産的に消費された生産手段を補填するために、個別資本が販売する生産物量を W_c 、とすれば、

$$\frac{P_c \cdot W_g}{P} = W_v + W_c$$

したがつて

$$\frac{W_c}{W_g} = \frac{P_c}{P} - \frac{W_v}{W_g}$$

$$= \frac{P_c}{P} - \frac{P \cdot W_v}{P \cdot W_g}$$

$$= \frac{P_c}{P} - \frac{P_v \cdot W_g}{P \cdot W_g}$$

$$= \frac{P_C}{P} - \frac{P_V}{P}$$

(4)式によって、

$$\alpha = 1 - \frac{W_c}{W_g} \quad \text{但し } 0 < \alpha < 1$$

であるから

$$\alpha = 1 - \left(\frac{P_c}{P} - \frac{P_v}{P} \right) \quad \left. \begin{array}{l} \\ \\ \text{但し, } 0 < \alpha < 1 \quad P_c > P_v > 0 \end{array} \right\} \dots \dots \dots \quad (6)$$

個別資本が産業資本である場合について、 α の値を検討しよう。産業資本は純粋な資本主義経済という理論モデルにおける資本であり、資本主義経済の産業資本段階における支配的資本である。かかる産業資本は、一般に、個人企業形態で存在し、総資本量は小規模であり、その固定資本量もきわめて小規模である。このような産業資本が用いる生産技術からは、工場規模の経済性⁽¹⁾は生まれない。いま、産業資本の固定設備について、その費用を C_F 、生産能力を O (標準的な産出量)、として、固定費用関数 $C_F = a \cdot O^b$

を考えると、 $b \neq 1$ であるから、固定費用関数は 1 次同次になる。こうして、産業資本における固定設備は、同一能率で分割可能⁽²⁾となる。

したがって、産業資本は商品生産量を増減するには、つねに、操業率100パーセントの状態にある⁽³⁾固定設備の増設や削減によって行う。その結果、商品の生産量の増減は、固定設備の設置台数の増減に対応して、非連続となる。その際、個別資本の生産技術に変化がなければ、減価償却費などを内容とする間接費総額は、商品総生産量 W_g の非連続的増減

剰余価値量の決定要因

に比例して増加ないし減少する。こうして、間接費総額は、商品総生産量 W_g の増減に比例して増減する原材料費などを内容とする、直接費総額と同じ性格をもつにいたる。

また、産業資本は資本相互間で、同部門内競争や異部門間競争を展開するから、投下資本の増減、生産技術の改良、異部門への参入による技術体系の一新などの際に、自由に、労働者の雇用を増加したり、あるいは解雇によって減少したりする。したがって、賃金費用総額は商品総生産量 W_g の増減に、ほぼ比例して増加ないし減少し、直接費的性格を備えている。

こうして、産業資本では、間接費総額も賃金費用総額も直接費総額も、商品総生産量 W_g の増減に比例して増加ないし減少するから、個別資本の生産する商品の平均費用は、単位期間の商品総生産量 W_g の増減に関係なく、一定である。すなわち、 P 、 P_c 、 P_v は、つねに一定であるから、(6)式により、 α の値は、生産技術体系と労働生産力水準に変動がないかぎり、個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g の増減に、無関係に一定の値をとる。そして、その値は、(6)式からつねに、1 以下の正の値である。ただ、純生産物の対総生産物比率である α は、強い技術的性格をもっているから、各個別資本ごとに、その生産技術体系の相異や同一技術体系であればその技術水準の相異によって、数値を異にする。

個別資本が金融資本や現代の巨大企業である場合には、 α の値は、これらの個別資本が装備している固定設備の操業度によって変動する。

もちろん、金融資本や現代の巨大企業には、その固定設備が、きわめて巨大であるから、次のようにして、工場規模の経済性が成立している。すなわち、金融資本や現代の巨大企業の固定費用関数

$$C_F = a \cdot O^b \quad \text{但し, } 0 < b < 1$$

を变形すれば

$$O = \left(\frac{1}{a} \cdot C_F \right)^{\frac{1}{b}}$$

となり、 $\frac{1}{b} > 1$ である。

したがって、 C_F が増大するとき、 O の増加率は C_F の増加率を上回るが、 C_F が減少するとき、 O の減少率は C_F の減少率を上回る。そこで、一定の資金でつくられた一基の固定設備の生産能力は、同一金額の資金でつくられた複数のより小規模設備の生産能力の合計より大きくなり、工場規模の経済性が成立する。したがって、金融資本や現代の巨大企業の固定設備は、ますます巨大にならざるを得ない。

金融資本や現代の巨大企業に工場規模の経済性が成立するとき、シルバーストン曲線のごとき長期平均費用曲線が成立する。その場合には、個別資本の商品総生産量 W_g が長期平均費用曲線における最小最適規模に達するまでは商品の平均費用 P_c は減少していく。賃金費用総額が強い直接費的性格をもっていれば、とうぜん、商品 1 個当たり賃金費用 P_v は個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g の増減に、無関係に一定であり、しかし、つねに、 $P_c > P_v$ であるから、(6)式から、 α の値は個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g の増大にともなって、0 と 1 の間で、漸増する。賃金費用総額が間接費的性格を濃厚にしていれば P_v も P_c と同じように、個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g の増大にともなって減少していく。しかし、 P_v の絶対的大きさが P_c に比して小さいことから、 P_v の減少率は P_c の減少率を、つねに、下回る。したがって、この場合もまた、 α の値は個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g の増加につれて、0 と 1 の間で、漸増する。

他方、金融資本や現代の巨大企業は、長期的視点にたつ投資行動において、もっとも合理的な行動をとっている。したがって金融資本や現代の巨大企業に属する個別資本は、任意の時点において、つねに、その個別資本が適當と考える 100 パーセント以下の一定の操業度における生産によって、長期平均費用曲線の最小最適規模の商品総生産量 W_g を実現しうる、特定規模の固定設備を装備しているのである。

しかし、現実には、個別資本が金融資本や現代の巨大企業である場合には、(6)式による α の値は、固定設備の特定操業度の下の長期平均費用曲線における最小最適規模の商品総生産量 W_g に対応する、最も大きな値に固定されているのではない。それは、金融資本や現代の巨大企業に属する個別資本が、現実にはつねに、最適規模の固定設備をその個別資本が適當と考える操業度で、稼動させているのではないからである。或

剩余価値量の決定要因

に対する社会の需要量は、その商品がそのライフ・サイクルにおいていかなる過程にあるか、景気循環局面がいかなる状態にあるか、などのさまざまな要因によって、変動する。したがって、個別資本は、最適規模の固定設備の操業度を、その個別資本が適當と考える操業度以下に引き下げたり、あるいは以上に引き上げたりして、商品供給量を社会の需要量に均衡させる。したがって、個別資本が金融資本や現代の巨大企業である場合には、 α の値は、この最適規模の固定設備の操業度の上昇下落によって、変動するのである。

いま、金融資本や現代の巨大企業に属する個別資本が最適規模の固定設備の操業度を変動させるとき、ある任意の操業度における単位期間の商品総生産量を Wg' 、そのときの商品の平均費用を Pc' 、商品 1 単位当たり賃金費用を Pv' 、 Wg' の生産のために支払われた賃金費用総額の回収と生産的に消費された生産手段の補填とのために販売される商品量を、それぞれ、 Wv' 、 Wc' とし、さらに、商品の販売価格を P とすれば

$$\frac{Pc' \cdot Wg'}{P} = Wv' + Wc'$$

(6)式を求めた場合と同様にして、

$$\alpha = 1 - \left(\frac{Pc'}{P} - \frac{Pv'}{P} \right) \quad \left. \right\} \dots \dots \dots \quad (7)$$

但し、 $0 \leq \alpha \leq 1$ 、 $Pc' > Pv' > 0$

金融資本や現代の巨大企業の固定設備は、きわめて巨大規模である。したがって、固定設備の操業度の上昇と下落は、商品単位当たりの間接費をはげしく増減させ、図1のように、固定設備の操業度の変動は、はげしく商品の平均費用 P_c' を増減させる。個別資本の賃金費用総額が強い直接費的性格をもっている場合は、商品1単位当たり賃金費用 P_V' は一定となるから、そして、個別資本の賃金費用総額が強い間接費的性格をもっている場合は、 P_V' の減少率は P_c' の減少率をつねに下回るから、個別資本の最適規模の固定設備の操業度が、しだいに上昇するのにつれて、 α の値は漸増する。そして、固定設備の操業度の上昇によって、個別資本の単位期間の商品総生産量 W_g' が、この最適規模の固定設備に対応す

る短期平均費用曲線を含む短期平均費用曲線群の包絡線としての長期平均費用曲線における最小最適規模の商品総生産量 $W_{g'n}$ に近づくにつれて、図1が示すように P_c' は急速に減少する。その結果、この個別資本の α の値は、(7)式によって、0から1の間で、漸増していく。そして、われわれは、この(7)式によって決定される α の値を、任意の個別資本における α の値として、最終的に、把握するのである。

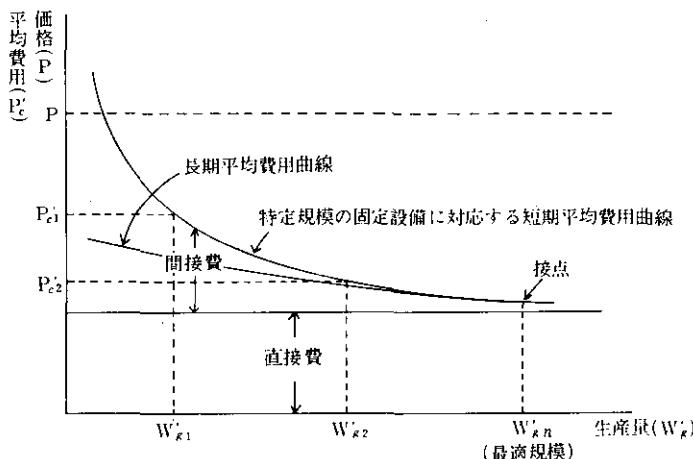


図1 操業度(生産量)と平均費用

[注]

- (1) 今井賢一, 宇沢弘文, 小宮隆太郎, 根岸 隆, 村上泰亮, 現代経済学3, 價格理論III, 1972年, p. 126.
- (2) Ibid., p. 129.
- (3) 「純粹競争市場においては、設備の操業率が100パーセント以下に落ちることは（理論上）存在しない。……そこで理論上ありうるのは、操業度100パーセント以上か、あるいはゼロか、いずれかであって、その中間はないということになる。（言葉をかえといえば、full-utilizationとun-utilizationはありえても、under-utilizationはない。）（伊東光晴, 近代価格理論の構造, 昭和40年, p. 57.）

6. GM の具体例による(純生産物の対総生産物比率)の試算

現代の典型的巨大企業の一つである GM について、固定設備の操業度の変動が、(5)式における純生産物の対総生産物比率である α の値を、どのように増減させるか、事例的な試算をしてみよう。

ポール・バラン (Paul A. Baran) とポール・スウィージー (Paul M. Sweezy) は、その共著である「*Monopoly Capital*, 1966 年, 小原敬士訳, 独占資本, 昭和42年」のなかで、1957年の GM について、固定設備の操業度の変動がいかに GM の利潤を増減させるかについて試算している。われわれはその試算で用いられている数値を借用して、われわれの α の値を試算しよう。

バランとスウィージーは、キーフォーヴァー委員会の自動車産業調査のなかの調査事例にもとづいて、次のように述べている。

「1957年に、ジェネラル・モーターズは、340万台の自動車を生産し、1 台あたり平均2,213ドルの価格でそれを販売した。可変的生産費(主として時間当たり労働費と原材料費)は1台あたり1,350ドルであり、残りの 863ドルが間接費と利潤であった。間接費総額は18億7,000万ドルであったが、340万台で平均すれば、1台あたり550ドルとなった。したがって利潤は1台あたり313ドル、もしくは総額で10億6,800万ドルであった。そこで、もしも生産が25パーセント低下したとすれば、1台あたりの利潤は58パーセント下落して、130ドルとなったであろう。これに反して、もしも生産が25パーセント増加したとすれば、利潤は35パーセントはね上って、1台あたり423ドルになったであろう。産出高が約220万台、すなわちその年の実際の産出高の65パーセントとなれば、利潤はまったく消失したであろう (Ibid., p. 106.) ⁽¹⁾」。

まず、バランとスウィージーが用いた GM の1957年の数値によって、GM の1957年の α の値を試算してみよう。

バランとスウィージーが用いた GM の乗用車1台当たり可変的生産費(直接費)1,350ドルは、原材料費のほかに1台当たり賃金コストを含んでいる。(4)式によって、 $\alpha = 1 - (Wc/Wg)$ 但し、 $0 < \alpha < 1$ である。ここで、 Wc は商品総生産量 Wg のために生産的に消費された生産手段を

補填するために販売せられる商品量であるから、まず、1台当たり直接費1,350ドルから1台当たり賃金コストを控除しておかなければならぬ。バランとスウィージーの「独占資本」には、その数値が記載されていないから、アメリカ製造業の諸数値を利用して、その近似値を試算しなければならない。シルバーストンとプラットンによれば、アメリカ乗用車製造業において、従業者1人当たり年間乗用車製造台数は、1955年に11.1台、1960年に11.6台である⁽²⁾。いま、1955年から60年にかけて、平均労働生産力の増加率が一定であったと仮定すれば、1957年の従業者1人当たり年間乗用車製造台数は11.3台である。アメリカ製造業における1957年の生産労働者または非管理職労働者の週平均労働時間は39.8時間⁽³⁾であるから、生産労働者または非管理職労働者の平均年間労働時間は2,069.6時間(39.8時間/週×52週)になる。そこで、GMの労働者も1人当たり年間2,069.6時間の労働をして、年間11.3台の乗用車を生産したとすれば、GMの乗用車は1台当たり平均183.15人・時間(2,069.6時間÷11.3台/人)の労働時間を必要としたことになる。アメリカ製造業における1957年の時間当たり平均賃金は2.04ドル⁽⁴⁾であるので、GMの労働者もこれと等しい賃金率であったと仮定すれば、GMにおける1957年の乗用車1台当たり賃金支払額は374ドル(2.04ドル/人・時間×183.15人・時間)になる。したがってGMにおける1957年の乗用車1台当たり直接費のなかの原材料等生産手段消費額(1台当たり不变流動資本投下額)は976ドル/台(1,350ドル/台-374ドル/台)になる。

1957年のGMの乗用車生産台数は、既述のように、340万台である。したがつて

$$Wg = 340 \text{万台}$$

そして

$$\begin{aligned} Wc &= (976 \text{ドル/台} \times 340 \text{万台} + 18\text{億}7,000\text{万ドル}) \div 2,213 \text{ドル} \\ &= 234 \text{万台} \end{aligned}$$

かくして、

$$\alpha = 1 - (Wc/Wg) = 0.310$$

GMは、1957年時点においても、長期的視点にたって固定設備を装備しているであろうから、GMが適正とみなす固定設備の操業度で、長期平均費用曲線における最小最適規模の商品総生産量を生産しうる最適規模

剩余価値量の決定要因

の固定設備を装備しているであろう。他方、1957年の固定設備の操業度がGMの判断における適正な操業度であったかどうかについては、バルンとスウェイジーの「独占資本」における記事からは、まったく、推測しえない。われわれは、0.310という α の値を、たんに、たまたま、GMが1957年に実施した固定設備の現実の操業度のもとで生じた数値であり、固定設備の適正な操業度から、なしがしかズレた操業度において生じた数値である可能性が大きいと理解しておくべきであろう。

GMでは、1957年には、(5)式における α の値は、0.310であり、そのときの利潤総額は、前述の引用文におけるように、10億6,800万ドルであった。

つぎに、バルンとスウェイジーにしたがって、1957年におけるGMの固定設備の現実の操業度を基準にして、固定設備の操業度を25パーセント上昇させた場合について、 α の値と利潤総額とを試算してみよう。

固定設備の1957年の操業度を25パーセント上昇させた場合には、GMの乗用車年間生産台数は425万台（340万台×1.25）であり、1台当たり直接費のなかの原材料など生産手段の消費額は976ドル（1,350ドル/台－374ドル/台）であるから、

$$W_g = 425 \text{万台}$$

$$W_c = (976 \text{ドル/台} \times 425 \text{万台} + 18\text{億}7,000 \text{万ドル}) \div 2,213 \text{ドル/台}$$
$$= 272 \text{万台}$$

$$\alpha = 1 - (W_c/W_g) = 0.360$$

1台当たり間接費プラス利潤額は863ドル（2,213ドル/台－1,350ドル/台）であり、固定設備の1957年の操業度を25パーセント上昇させたときの1台当たり間接費は440ドル（18億7,000万ドル÷425万台）である。したがって、1台当たり利潤額は423ドル（863ドル/台－440ドル/台）、利潤総額は17億9,775万ドル（423ドル/台×425万台）になる。1957年のGMの場合、固定設備の操業度が1957年の現実の操業度に対して25パーセント上昇すると、(5)式における α の値は0.310から0.360へ増大し、その増大も一因となって、利潤総額は10億6,800万ドルから17億9,775万ドルへ、68.3パーセント増大している。

今度は、1957年のGMの固定設備の現実の操業度を基準にして、固定設備の操業度を25パーセント低下させた場合について、 α の値と利潤総

額を試算してみよう。

1957年の固定設備の操業度を25パーセント低下させた場合には、GMの乗用車年間生産台数は255万台（340万台×0.75）である。したがって、

$$Wg = 255 \text{万台}$$

$$Wc = (976 \text{ドル/台} \times 255 \text{万台} + 18\text{億}7,000 \text{万ドル}) \div 2,213 \text{ドル/台}$$

$$= 197 \text{万台}$$

$$\alpha = 1 - (Wc/Wg) = 0.227$$

1台当たり間接費プラス利潤額は863ドルであり、1957年の固定設備の操業度を25パーセント低下させたときの1台当たり間接費は733ドル（18億7,000万ドル÷255万台）である。したがって、1台当たり利潤額は130ドル（863ドル/台-733ドル/台）、利潤総額は3億3,150万ドル（130ドル/台×255万台）になる。GMが、1957年の固定設備の現実の操業度を25パーセント低下させるならば、(5)式における α の値は0.310から0.227へ減少し、この減少も一因となって、利潤総額は10億6,800万ドルから69.0パーセント減少して、3億3,150万ドルになる。

1957年のGMについての具体的な数値例が示すように、個別資本が金融資本や現代の巨大企業である場合、個別資本の単位期間の剩余生産物量すなわち剩余価値量の決定方法を示め(5)式の α の値は、その個別資本の固定設備の操業度の上昇と下落によって、増減するのである。その結果、この α の値の増減は(5)式の構造によって、個別資本が単位期間に取得する剩余生産物量あるいはその価値表現としての剩余価値量に変動をもたらすのである。しかも、個別資本が操業度を変動させる固定設備の規模は、個別資本の長期的視点に立つ投資の合理的行動によって、おそらく、個別資本が適正操業率と判断する操業度において、長期平均費用曲線における最小最適規模の商品生産量を実現しうるような特定規模に達しているであろう。

[注]

- (1) バラントスウィージーが利用している数値によって計算すれば、利潤が消滅するのは産出高216万7千台である。これは1957年の産出高の63.7パーセントである。すなわち、このとき1台あたり間接費は862.9ドル（18億7,000万ドル÷216.7万台）であって、1台あたり間接費プラス利

剰余価値量の決定要因

- 潤 863ドルと等しくなるので、利潤は0となる。
- (2) 行沢健三、労働生産性の国際比較、昭和51年、p.51。なお、シルバーストンとプラットンは、この数値を、はじめて、次の論文に発達した。
Cliff Pratten and Aubrey Silberstone, International Comparisons of Labour Productivity in the Automobile Industry, 1950-1965. *Bulletin of the Oxford Univ. Inst. of Economics Statistics.* Vol. 29. 1967.
 - (3) 経済企画庁調査局監訳、1985年版アメリカ経済白書—1985年アメリカ大統領経済諮問委員会年次報告——付録1。昭和60年、p.45。
 - (4) Ibid., p. 45.

7. 剰余価値量決定の最重要要因

これまで、個別資本の単位期間における剰余生産物量すなわちその価値表現としての剰余価値量を決定する(5)式について、その諸要因の一つ一つを取り上げて、それらが、いかなる方法で剰余生産物量を規定するかを検討してきた。ここでは、これらの諸要因の働きを、同時に総合して、検討する。そして、個別資本が単位期得に取得する剰余生産物量すなわち剰余価値量の大きさを決定する、もっとも重要な要因を把握しよう。

(5)式と(6)式、(7)式を再記すると、次のとおりである。

$$Wm = \alpha \cdot \frac{\frac{m}{v}}{1 + \frac{m}{v}} \cdot Wg$$

但し、 $\alpha = 1 - \frac{Wc}{Wg}$

$$0 < \alpha < 1$$

(5)

$$\left. \begin{aligned} \alpha &= 1 - \left(\frac{P_{C'}}{P} - \frac{P_{V'}}{P} \right) \\ \text{但し } &0 < \alpha < 1, \quad P_{C'} > P_{V'} > 0 \end{aligned} \right\} \quad (7)$$

既に検討したように、 $0 < [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}] < 1$ であり、 $0 < \alpha < 1$ であるから、(5)式において、 $0 < \alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}] < 1$ である。そして、(5)式において、Wg に着目すれば、(5)式では、 $0 < \alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}] < 1$ は、Wg の係数である。しかも、(5)式は、Wgについて、1次であるから、Wm は、単に、Wg に、1以下の正の値をもつ係数、 $\alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ を乗じて求められる。

ただし、この 1 以下の正の値をもつ係数は、以下の場合に、漸増する。

- (1) 個別資本が絶対的な剩余価値生産の方法を展開する場合。このときには、この個別資本において $((m/v) \div \{1 + (m/v)\})$ が増大する。
 - (2) 奢多品生産部門をのぞく任意の生産部門において、労働生産力の増大がある場合。このときには、社会のすべての個別資本において、 $\{(m/v) \div \{1 + (m/v)\}\}$ が増大する。
 - (3) 任意の個別資本が金融資本や現代の巨大企業に属するとき、その個別資本が適当と判断する固定設備の一定の操業度において、商品生産量が長期平均費用曲線の最小最適規模に到達するように固定設備の規模が増大していく場合。このときには個別資本の α の値が増大していく。
 - (4) 任意の個別資本が金融資本や現代の巨大企業に属するとき、その固定設備の最適規模において、その個別資本の操業度が増大する場合。このときには個別資本の α の値が増大していく。

こうして、(5)式における 1 以下の正の値をもつ Wg の係数、 $\alpha \cdot ((m/v) \div \{1 + (m/v)\})$ は、剩余価値率の大きさによって、また剩余価値の生産方法を異にするにつれて、さらに個別資本が産業資本であるか金融資本や

剩余価値量の決定要因

現代の巨大企業であるかによって、その値を異にする。

しかし、 Wg の係数、 $\alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ の値がどのように 0 から 1 の間を変動しようと、個別資本が資本主義的生産の単位期間において生産する剩余生産物量 Wm すなわち剩余価値量 $Wm \cdot P$ の大きさを決定する、もっとも重要な要因は、(5)式によって、個別資本が資本主義的生産の単位期間に生産する商品総生産量 Wg の大きさなのである。このことは、既述の GM についての具体的な事例について、 Wg の係数 $\alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ の値を試算し、(5)式を事例的に具体化したときに、実感において、明瞭となる。

いま、(5)式の係数 $\alpha \cdot [(m/v) \div \{1 + (m/v)\}]$ における $\{(m/v) \div \{1 + (m/v)\}\}$ について、変形すると、

$$\frac{\frac{m}{v}}{1 + \frac{m}{v}} = \frac{m}{v+m} = 1 - \frac{v}{v+m}$$

$v/(v+m)$ は労働者 1 人についての労働分配率であるが、それは平均労働分配率でもある。すでに、前節 6. において、1957年における GM について、乗用車年間生産台数340万台のときの α の値と、そのときの固定設備の操業度を基準にして固定設備の操業度を25パーセント上下させたときの二つの α の値を試算しているから、これらの三つの場合について、 $\{1 - \{v \div (v+m)\}\}$ の値をも試算し、それぞれの場合についての両者の積を求めて、 Wg の係数を試算し、1957年の GM における(5)式を具体化しよう。

(1) 乗用車年産340万台の場合について、賃金費用総額は12億7,160万ドル(374ドル/台×340万台)、このときの利潤総額は10億6,800万ドルであった。したがって、

$$1 - \text{労働分配率} = 1 - \{12\text{億}7,160\text{万ドル} \div (12\text{億}7,160\text{万ドル} + 10\text{億}6,800\text{万ドル})\}$$
$$= 0.456$$

$\alpha = 0.310$ であるから、

$$\alpha \cdot [1 - \{v \div (v+m)\}] = 0.141$$

したがって、

$W_m = 0.141W_g$ 但し $W_g = 340$ 万台

(2) 乗用車年産、425万台(固定設備の操業度が(1)の場合の25パーセント増)の場合について、

賃金費用総額は15億8,950万ドル(374ドル/台×425万台)，このとき利潤総額は17億9,775万ドルであった。したがって、

$$1 - \text{労働分配率} = 1 - \{ 15\text{億}8,950\text{万ドル} \div (15\text{億}8,950\text{万ドル} + 17\text{億}9,775\text{万ドル}) \}$$
$$= 0.531$$

$\alpha = 0.360$ であるから

$$\alpha \cdot [1 - \{ v \div (v+m) \}] = 0.191$$

したがって

$W_m = 0.191W_g$ 但し $W_g = 425$ 万台

(3) 乗用車年産 255万台(固定設備の操業度が(1)の場合の25パーセント減)の場合について、

賃金費用総額は9億5,370万ドル(374ドル/台×255万台)，このとき利潤総額は3億3,150万ドルであった。したがって、

$$1 - \text{労働分配率} = 1 - \{ 9\text{億}5,370\text{万ドル} \div (9\text{億}5,370\text{万ドル} + 3\text{億}3,150\text{万ドル}) \}$$
$$= 0.258$$

$\alpha = 0.227$ であるから

$$\alpha \cdot [1 - \{ v \div (v+m) \}] = 0.059$$

したがって

$W_m = 0.059W_g$ 但し $W_g = 255$ 万台

いま、表2におけるように、1957年のGMについて、乗用車年間生産台数 W_g の大きさにしたがって、試算された W_g の係数をもつ具体的な(5)式をならべると、われわれは W_g の増大につれて、 W_g の係数の漸増をともないながら、剩余生産物 W_m と剩余価値量 $W_m \cdot P$ が、はげしく、増大していくことを、明らかに、認識することができる。

剩余価値量の決定要因

表2 GMにおける生産台数の増大による剩余価値の急増 (1957年)

乗用車年間生産 台数	W _g	係数の値	具体的な係数を もつ(5)式	剩余生産物 W _m	剩余価値 W _m ・P
235万台	0.059		W _m =0.059W _g	15.0万台	3.3億ドル
340万台	0.141		W _m =0.141W _g	47.9万台	10.6億ドル
425万台	0.191		W _m =0.191W _g	81.2万台	18.0億ドル

8. む す び

本稿の分析によって、個別資本が資本主義的生産の単位期間に取得する剩余価値量の大きさを決定する、もっとも重要な要因は、価格の価値からのかい離の問題を捨象すれば、その個別資本が単位期間に生産する商品総生産量であることが、明らかになった。この結論自体は、一見、あまりにも平凡であるように見える。しかし、現実のさまざまな経済問題についての考察に、この結論が果たす役割は、意外にも、大きい。

たとえば、スウィージーが「歴史としての現代」のなかで描き出した株式会社像すなわち自己金融によって固定資本を調達することのできる株式会社や、宮崎教授が「現代の日本企業を考える(岩波新書)」において描いた現代の新しい株式会社像すなわち自己金融による固定資本の調達者としてのほかに、ストックとしての運用資金の財産保有者たる側面をも、あわせもつ株式会社像を出現させた基本原因は、本稿の結論によれば、企業の商品生産量の巨大化であったとすることができるのである。企業が資本主義的生産の単位期間に生産する商品総生産量の巨大化は、企業が単位期間に取得する剩余価値量を巨大ならしめるからである。

さらに、本稿における結論は、産業資本、金融資本、現代の巨大株式会社、という資本類型の発展についての重要な一つの見解を生み出す。それは、レーニンが「資本主義の最高の段階としての帝国主義」で描き出した株式会社像と、それと本質的に異なる基本構造——たとえば直接金融方式と自己金融方式との相異に基因する銀行との構造的関係の相異——をもつと思われる、スウィージーが描き、宮崎教授が発展させた、現代株式会社像とが、同一個別企業における資本蓄積の連続した過程に

存在するものと、認識することはできない、という見解がそれである。かかる株式会社像の質的発展は、同一個別企業の同一生産部門における生産活動の漸次の拡大の結果として理解するよりは、資本主義社会の労働生産力の段階的発展によって、資本主義的商品生産が新たな生産分野へ進出し、その結果、新たな商品の新しい大量生産技術と大量販売方法が創造され、それらに対して新しい生産関係が成立することの結果として理解するほうが、理論的により自然のように思えるからである。

こうして、われわれは、新しい現代株式会社像をもつ巨大企業の成立根拠を、資本主義的生産の新たな商品生産分野における、商品の新たな大量生産技術の成立と大量販売方法の創造による商品生産量の巨大化に求めざるをえなくなる。そのとき、われわれは、現代の巨大企業成立の具体的根拠として、1914年にフォード社によって完成されたフォード・システムと、1920年代に、GM社が新しく創造した、フルライン政策とアニアル・モデルチェンジを主要な内容にする、有効需要政策とがきわめて重要になることに、瞠目せざるをえないのである。

(1985.11.30)